

事務事業名 登別視力障害者協会助成事業

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者福祉の確立
小分類	3	障がい者の社会参加の促進
主要な施策	1	障がい者団体の自主的活動支援
事務事業番号	008	事業開始年度 昭和 59 年度 事業終了年度 平成 - 年度 会計種別 一般会計

部 名	保健福祉部	グループ名	障害福祉グループ
-----	-------	-------	----------

事務事業の概要

《Plan・Do》

目的	(事務事業の実施目的を具体的に記入してください)
	登別市における視力障がい者の参加と平等の実現を図る。
事業内容及び実績	(事業内容及び平成23年度の実績を具体的に記入してください)
	登別視力障害者協会に助成し、会員相互の学習や親睦を深めるとともに、市民の視覚障がい者に対するボランティア活動等の福祉啓蒙を図り、視力障がい者の自立更生と社会参加を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・声の広報作成 ・奉仕活動 ・ふれあいフェスティバル2011 ・社会研修 ・総合防災訓練 等
今後の方向性	(次年度以降の事業展開における改善など今後の方向性を具体的に記入してください)
	助成することにより、自主的活動を支援し、会員相互の学習や親睦を深め、視力障がい者の自立更生を促進し、社会参加活動を促進する。
根拠法令等	(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称を全て記入してください)

事業費（財源内訳）の推移

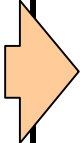
《Plan・Do》

区分		単位	H22年度 決算	H23年度 決算	H24年度 当初予算	H25年度 見込	H26年度 見込
国庫支出金	名称	千円					
道支出金	名称	千円					
地方債	名称	千円					
その他	名称	千円					
一般財源	名称	千円	50	50	50	50	50
事業費 合計			50	50	50	50	50

指標の推移

《Check》

区分		単位	区分	22年度 実績	23年度 実績	24年度 目標	25年度 目標	26年度 目標
成果 指標	会員数	世帯	目標値	17	17	17	17	17
			実績値	12	12			
	事業回数	回	目標値	13	13	13	13	13
			実績値	26	15			

現況		《Check》
現状の状態、問題点、課題等《事業前》	具体的な対策、解決の方向性《事業後》	
障がい当事者（本人・家族）が持つ悩みや不安を抱えたまま地域で孤立していたり、生きがいを持てないでいる。	会員相互の学習や親睦を深めるとともに、市民の視覚障がい者に対するボランティア活動等の福祉啓蒙を図り、視力障がい者の自立更生と社会参加を図る。	

担当グループによる事務事業評価の内容（複数回答可） 《Check》

1. 事務事業の妥当性について		
市が事業主体として実施していくべき妥当性の高い事業ですか？ 	市が主体に行うべき事業である	判断理由及びその他所見 協会事業の育成により、視力障がい者の社会参加促進が図ることができ、市が助成することは妥当である。
	民間(事業者、市民団体等)でも実施可能である	
	国、道、他団体等との連携や広域化が可能である	
	国、道、民間等の事業と重複・類似している	
2. 事務事業の必要性について		
市民ニーズの状況等から勘案して、必要性の高い事業ですか？ 	市民、団体等から具体的な要望がある	判断理由及びその他所見 自主的活動により、視力障がい者の自立更生促進と社会促進活動が図られている。
	市民アンケートの結果から必要性が高い	
	社会情勢、地域事情等から必要性が高い	
	市民の大部分が関連することから必要性が高い	
3. 事務事業の効率性について		
事業内容とコスト(事業費)のバランスがよい効率性の高い事業ですか？ 	低予算、少労力で高い効果をあげている	判断理由及びその他所見 助成額の見直しを行ったところであり、活動内容や当該会の育成等を考慮すると削減は難しい。
	市で実施するほうが民間委託より効率性が高い	
	多額の経費や労力を要するがやむを得ない	
	将来的に効率性を向上できる	
4. 事務事業の成果について		
目的を達成するための成果はあがっていますか？ 	成果指標の向上が見られる	判断理由及びその他所見 自主活動について、運営費助成ばかりではなく事業活動等の側面的支援を行うことにより、会の目的達成の一助になる。
	市民、団体等の声から成果を感じられる	
	目に見える形で成果があがっている	
	成果の把握は困難である	

担当グループによる評価 《Check》

維持	左記の評価を選択した具体的な理由（根拠）	協会事業の育成により、視力障がい者の社会参加促進が図ることができ、市が助成することは妥当である。
----	----------------------	--

行政評価会議による評価 《Check》

維持	備考	
----	----	--